

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	22,693,777			23,426,465	実質収支比率			3.5	3.8																																																		
市町村名	篠山市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	22,030,275	22,772,086	経常収支比率	99.2	97.6	(104.5)	(103.1)																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	663,502	654,379	(※1)																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	175,710	120,071	標準財政規模	13,787,491	14,197,576																																																						
人口	27年国調(人)	41,490	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	487,792	534,308	財政力指数	0.41	0.40	公債費負担比率	16.5	19.3																																																			
	22年国調(人)	43,263			過疎	×	単年度収支	-46,516	19,563	健全化判断比率	-	-																																																						
	増減率(%)	-4.1			山振	○	積立金	824,897	565,634	実質赤字比率	-	-																																																						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	42,138	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,604,863	1,427,144	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	187.2	191.0																																																		
	うち日本人(人)	41,511		2,454	2,590	指数表選定	○	実質単年度収支	-823,380	-841,947	実質公債費比率	19.1	19.2																																																					
	29.01.01(人)	42,617	第1次	12.1	12.7			基準財政収入額	4,939,709	4,913,775	資金不足比率(※4)																																																							
	うち日本人(人)	42,086		5,464	5,610			基準財政需要額	11,850,968	12,115,868																																																								
	増減率(%)	-1.1	第2次	26.8	27.6			標準税収入額等	6,264,199	6,241,188																																																								
	うち日本人(%)	-1.4		12,446	12,122			経常経費充当一般財源等	13,755,694	14,010,922																																																								
	面積(km <sup>2</sup> )	377.59	第3次	61.1	59.6			歳入一般財源等	17,063,764	17,306,684																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	110																																																																	
世帯数(世帯)	15,578																																																																	
職員の状況(※8)																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,071,320	20,669,203																																																							
	市区町村長	1	5,859		一般職員	379	1,216,969	3,211	うち公的資金	15,947,410	16,674,641																																																							
	副市区町村長	1	5,994		うち消防職員	65	206,115	3,171	債務負担行為額(支出予定額)	2,262,279	108,249																																																							
	教育長	1	5,508		うち技能労務職員	13	43,316	3,332	収益事業収入	-	-																																																							
	議会議長	1	4,750		教育公務員	20	56,280	2,814	土地開発基金現在高	140,000	140,000																																																							
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,846,733	2,344,699																																																							
	議会議員	16	3,500		合計	399	1,273,249	3,191	積立金現在高	90,599	90,588																																																							
						ラスパイレシ指数		98.9		減債基金	3,839,850	3,994,127																																																						
										その他特定目的基金																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅資金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業共済事業会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計							(2) 住宅資金特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 農業共済事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計									(5) 後期高齢者医療特別会計									
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計																																																												
(2) 住宅資金特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 農業共済事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計																																																												
		(5) 後期高齢者医療特別会計																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,098,564	22.5	5,098,564	38.7	普通税	5,079,022	99.6	48,692
地方譲与税	250,030	1.1	250,030	1.9	法定普通税	5,079,022	99.6	48,692
利子割交付金	10,027	0.0	10,027	0.1	市町村民税	2,185,199	42.9	48,692
配当割交付金	36,030	0.2	36,030	0.3	個人均等割	71,466	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	36,282	0.2	36,282	0.3	所得割	1,717,385	33.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,023	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	288,325	5.7	48,692
地方消費税交付金	685,456	3.0	685,456	5.2	固定資産税	2,487,343	48.8	-
ゴルフ場利用税交付金	84,246	0.4	84,246	0.6	うち純固定資産税	2,455,913	48.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,304	2.8	-
自動車取得税交付金	91,583	0.4	91,583	0.7	市町村たばこ税	261,176	5.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	20,540	0.1	20,540	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,040,799	35.4	6,815,617	51.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,815,617	30.0	6,815,617	51.8	目的税	19,542	0.4	-
特別交付税	1,225,182	5.4	-	-	法定目的税	19,542	0.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	19,542	0.4	-
(一般財源計)	14,353,557	63.2	13,128,375	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,599	0.0	8,599	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	145,069	0.6	279	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	456,573	2.0	20,462	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	260,647	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,812,793	8.0	-	-	合計	5,098,564	100.0	48,692
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,508,061	6.6	-	-				
財産収入	42,205	0.2	-	-				
寄附金	258,116	1.1	-	-				
繰入金	2,094,425	9.2	-	-				
繰越金	372,379	1.6	-	-				
諸収入	247,278	1.1	61	0.0				
地方債	1,134,075	5.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	707,675	3.1	-	-				
歳入合計	22,693,777	100.0	13,157,776	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	94.5	98.7	94.4
(%)	年	99.1	96.2	99.0	95.7
		98.2	92.4	98.1	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,327,093	実質収支	131,932
下水道	1,816,500	再差引収支	108,276
上水道	673,872	加入世帯数(世帯)	5,880
介護サービス	1,182	被保険者数(人)	9,603
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	412,075	1人当り	114
その他	1,423,464	保険料(料)収入額	341
		国庫支出金	114
		保険給付費	341

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	191,676	0.9	-	191,594	
総務費	3,258,204	14.8	163,606	2,496,353	
民生費	6,042,430	27.4	148,502	3,380,394	
衛生費	2,227,108	10.1	61,962	1,711,694	
労働費	39,174	0.2	5,085	34,206	
農林水産業費	1,638,147	7.4	155,095	1,099,457	
商工費	288,618	1.3	26,662	252,000	
土木費	1,905,594	8.6	368,777	1,565,441	
消防費	871,561	4.0	152,368	691,572	
教育費	2,448,458	11.1	316,013	2,099,219	
災害復旧費	187,978	0.9	-	67,176	
公債費	2,931,327	13.3	-	2,811,156	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,030,275	100.0	1,398,070	16,400,262	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,293,520	42.2	7,196,132	7,072,278	51.0
人件費	3,505,782	15.9	3,317,175	3,280,421	23.7
うち職員給	2,291,856	10.4	2,120,931	-	-
扶助費	2,856,560	13.0	1,067,950	980,850	7.1
公債費	2,931,178	13.3	2,811,007	2,811,007	20.3
元利償還金	2,931,178	13.3	2,811,007	2,811,007	20.3
内 うち元金	2,731,958	12.4	2,645,643	2,645,643	19.1
訳 うち利子	199,220	0.9	165,364	165,364	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,150,707	50.6	8,700,538	6,683,416	48.2
物件費	3,579,110	16.2	2,541,613	2,320,965	16.7
維持補修費	214,987	1.0	168,575	168,575	1.2
補助費等	2,569,615	11.7	1,790,889	1,263,225	9.1
うち一部事務組合負担金	5,397	0.0	5,397	5,397	0.0
繰出金	3,622,160	16.4	3,337,552	2,930,651	21.1
積立金	1,158,715	5.3	861,909	-	-
投資・出資金・貸付金	6,120	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,586,048	7.2	503,592	-	-
うち人件費	32,538	0.1	32,538	-	-
普通建設事業費	1,398,070	6.3	436,416	-	-
うち補助	464,714	2.1	39,116	-	-
うち単独	912,821	4.1	395,518	-	-
災害復旧事業費	187,978	0.9	67,176	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,030,275	100.0	16,400,262	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

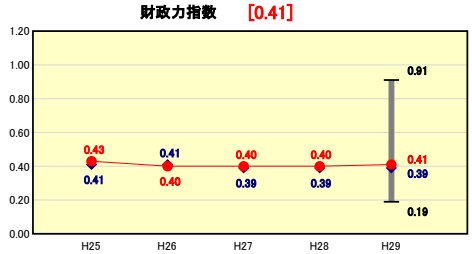
平成29年度 兵庫県篠山市

人口	42,138人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	41,511人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	377.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	19.1 %
歳入総額	22,693,777千円	将来負担比率	187.2 %
歳出総額	22,030,275千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	487,792千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	13,787,491千円		
地方債現在高	19,071,320千円		

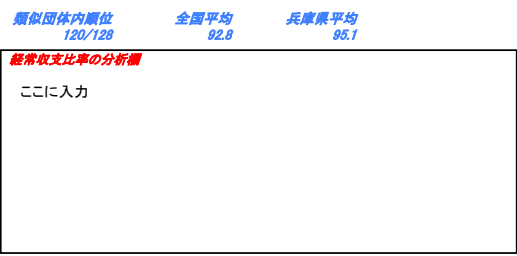
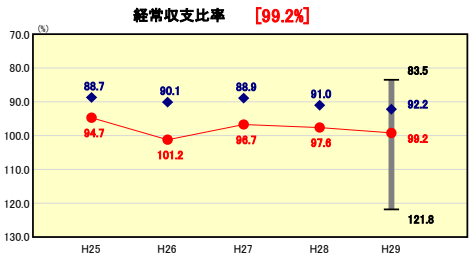
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

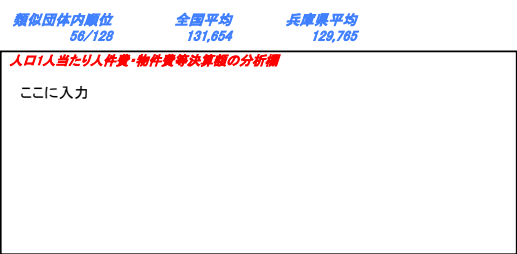
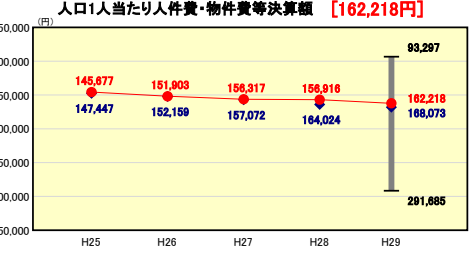
#### 財政力



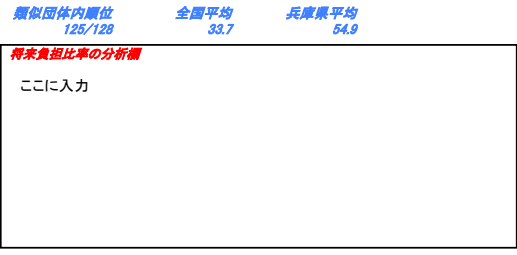
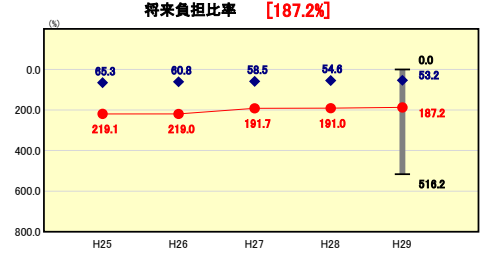
#### 財政構造の弾力性



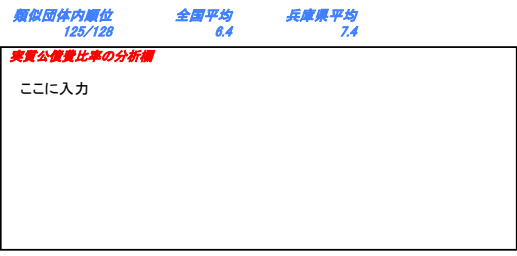
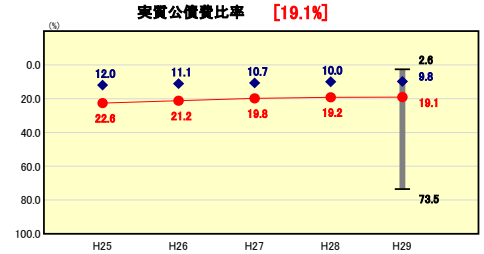
#### 人件費・物件費等の状況



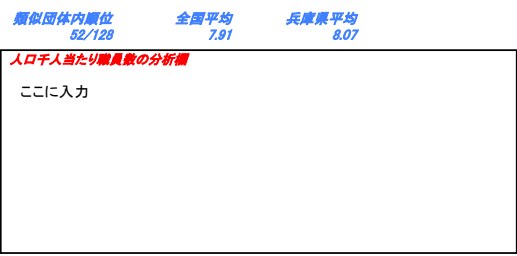
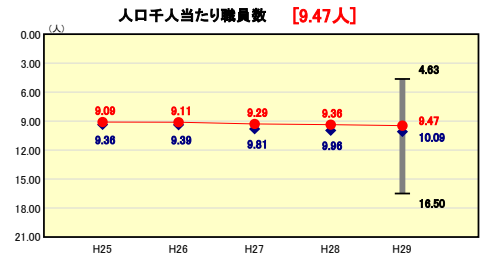
#### 将来負担の状況



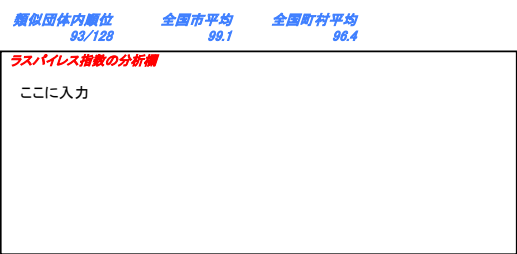
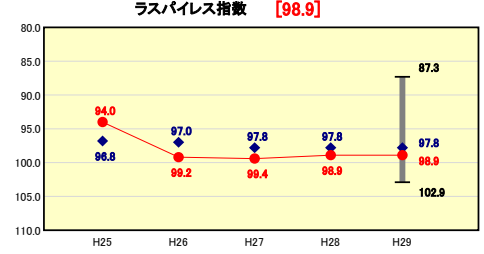
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

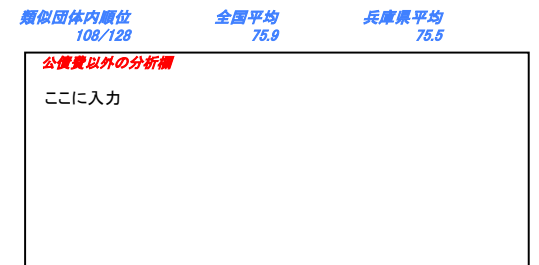
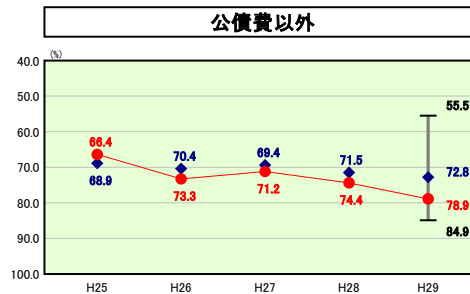
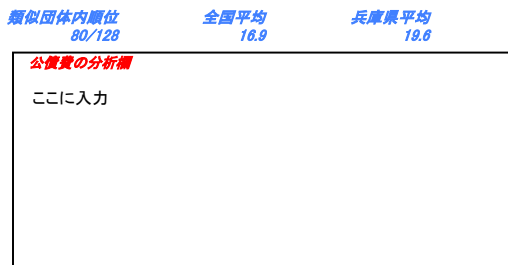
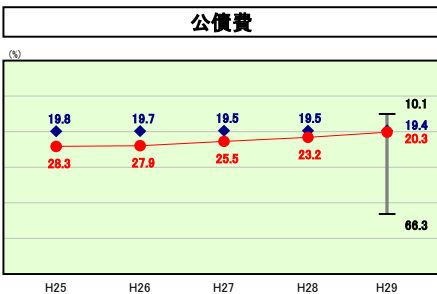
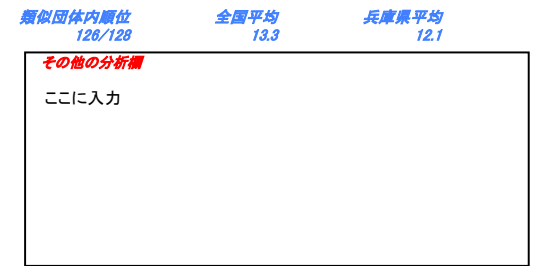
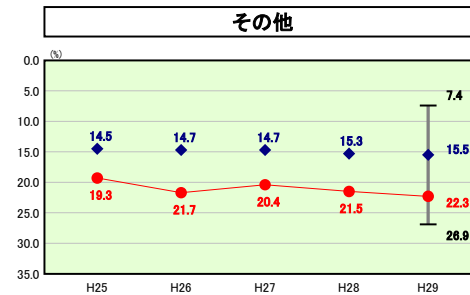
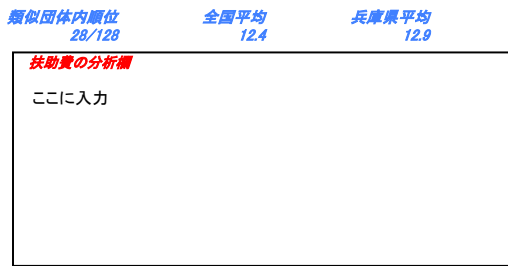
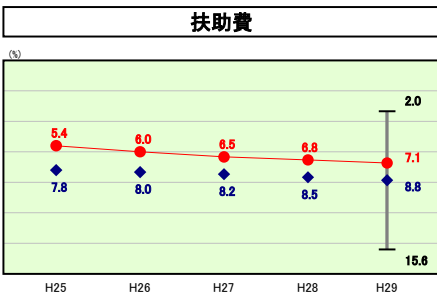
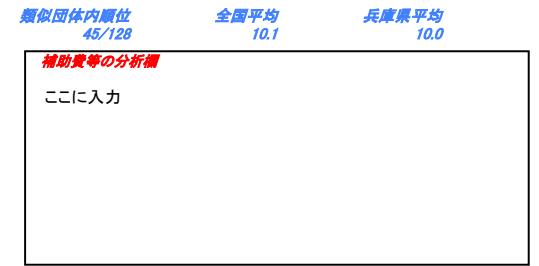
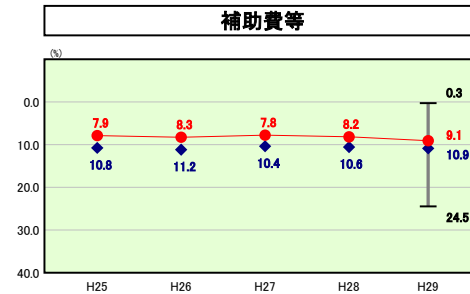
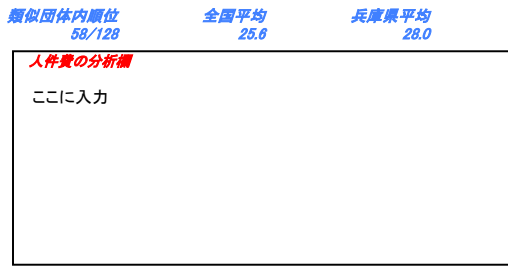
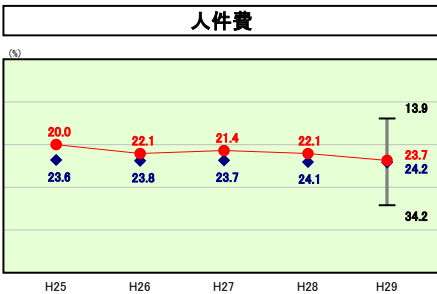
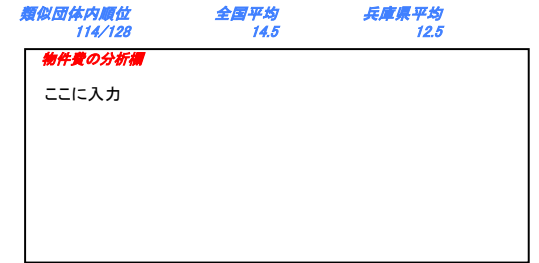
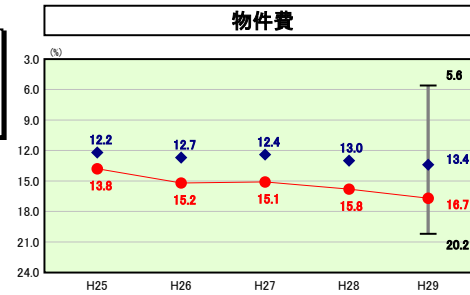
兵庫県篠山市

## 経常収支比率の分析

人口	42,138人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,511人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	377.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	19.1	%
歳入総額	22,693,777	千円	将来負担比率	187.2	%
歳出総額	22,030,275	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	487,792	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	13,787,491	千円			
地方債現在高	19,071,320	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

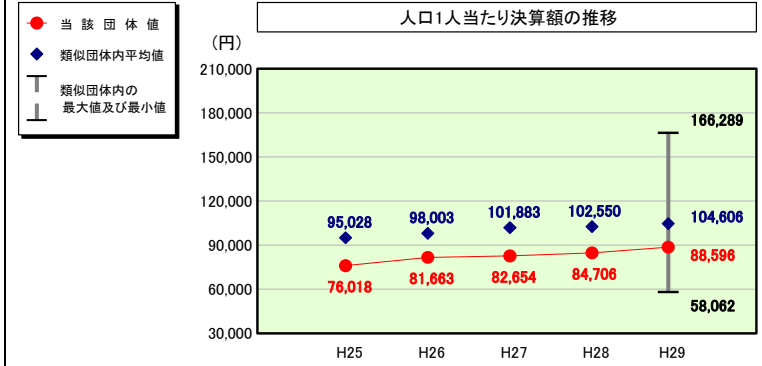


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県篠山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

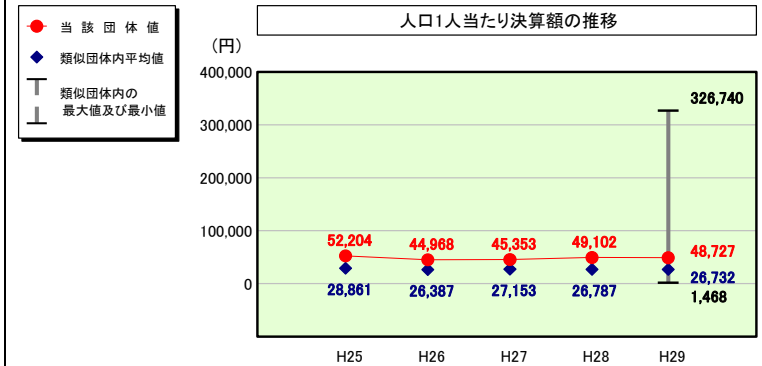
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,505,782	83,198	89,546	▲ 7.1
賃金 (物件費)	493,386	11,709	7,518	55.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,968	47	9,181	▲ 99.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,400	579	1,021	▲ 43.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	172,038	4,083	4,082	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	32,538	772	2,228	▲ 65.4
▲退職金	▲ 496,872	▲ 11,792	▲ 8,980	31.3
合計	3,733,240	88,596	104,606	▲ 15.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.47	10.09	▲ 0.62
ラスパイレス指数	98.9	97.8	1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

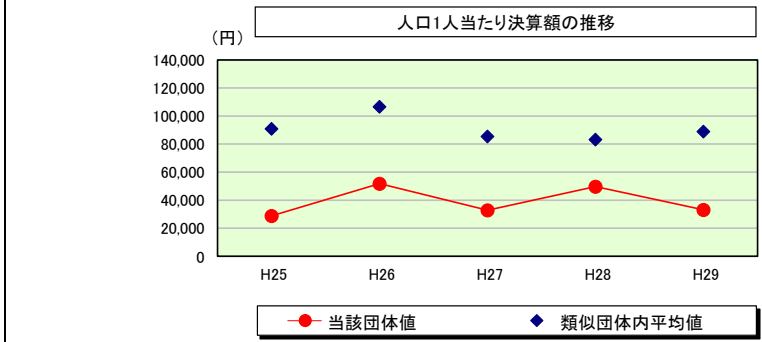


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,928,075	69,488	67,805	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,321,964	55,104	18,110	204.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,781	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,585	133	1,073	▲ 87.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 132,358	▲ 3,141	▲ 3,858	▲ 18.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,070,006	▲ 72,856	▲ 59,194	23.1
合計	2,053,260	48,727	26,732	82.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,261,929	28,816	10.5	90,961	20.1	▲ 9.6
うち単独分	602,478	13,757	47.6	37,720	7.1	40.5
H26	2,246,625	51,809	79.8	106,614	17.2	62.6
うち単独分	1,207,539	27,847	102.4	45,545	20.7	81.7
H27	1,411,819	32,873	▲ 36.5	85,459	▲ 19.8	▲ 16.7
うち単独分	1,029,410	23,969	▲ 13.9	44,378	▲ 2.6	▲ 11.3
H28	2,115,422	49,638	51.0	83,280	▲ 2.5	53.5
うち単独分	1,478,442	34,691	44.7	43,123	▲ 2.8	47.5
H29	1,398,070	33,178	▲ 33.2	88,968	6.8	▲ 40.0
うち単独分	912,821	21,663	▲ 37.6	45,482	5.5	▲ 43.1
過去5年間平均	1,686,773	39,263	14.3	91,056	4.4	9.9
うち単独分	1,046,138	24,385	28.6	43,250	5.6	23.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

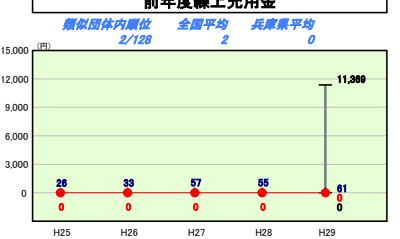
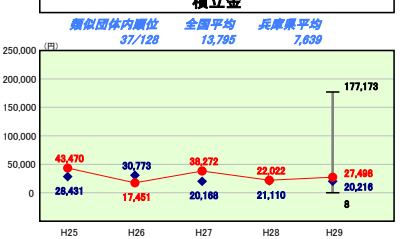
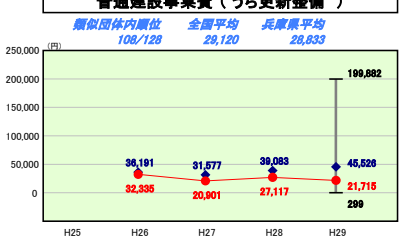
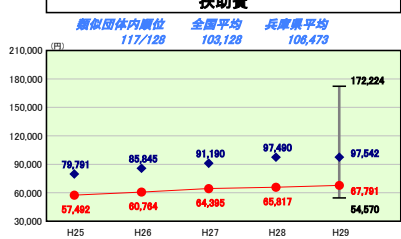
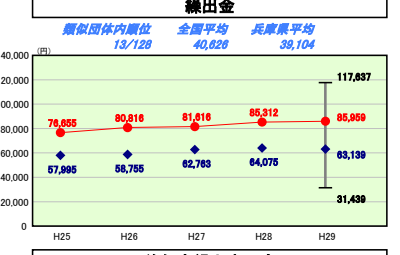
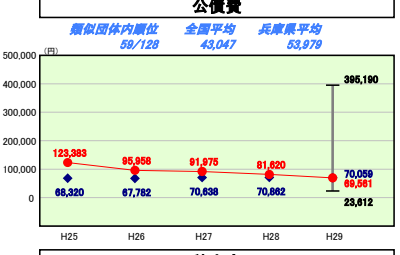
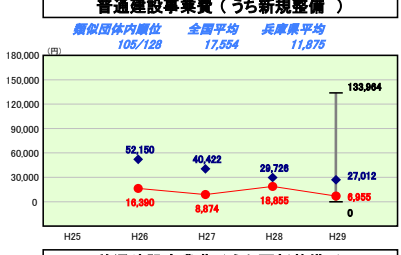
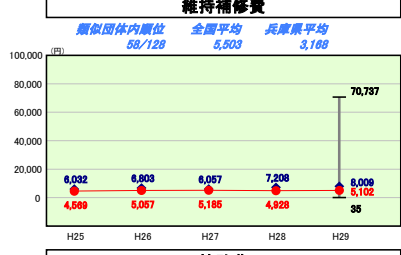
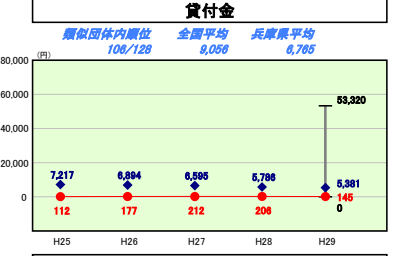
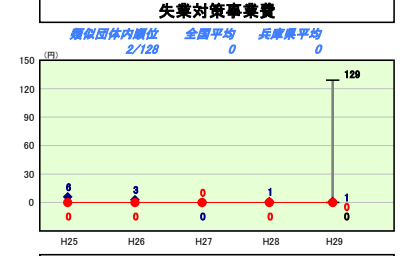
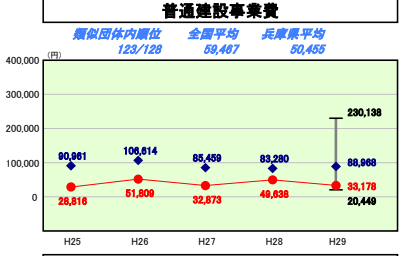
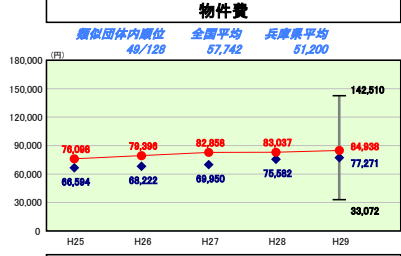
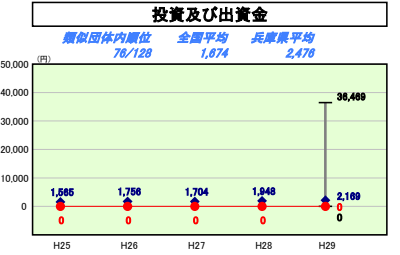
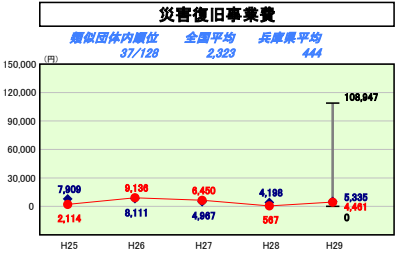
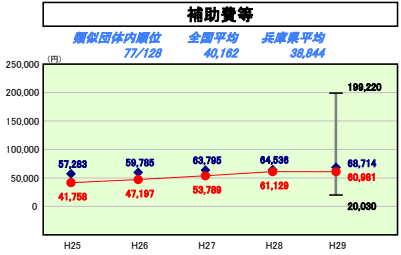
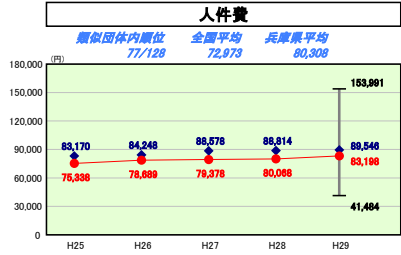
平成29年度

兵庫県篠山市

人口	42,138人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	41,511人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
世帯	37,759世帯	実収実収赤字比率	19.1	%			
歳入総額	22,895,777千円	将来負担比率	187.2	%			
歳出総額	22,030,275千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実収収支	487,792千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	13,787,491千円						
地方債現在高	19,071,320千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄  
ここに入力

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

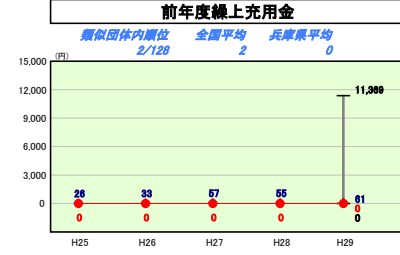
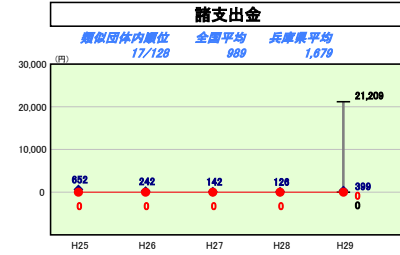
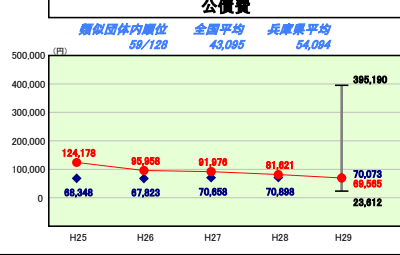
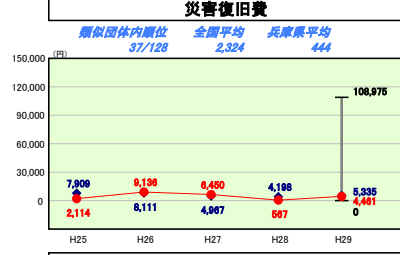
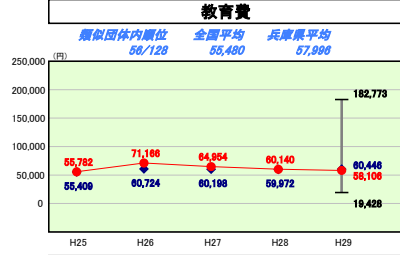
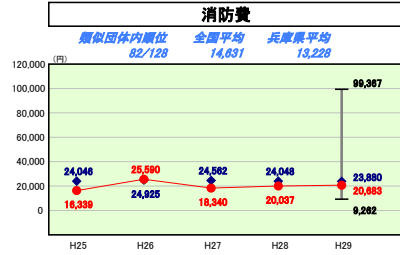
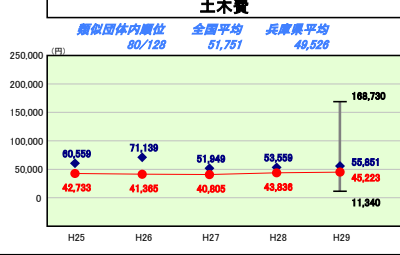
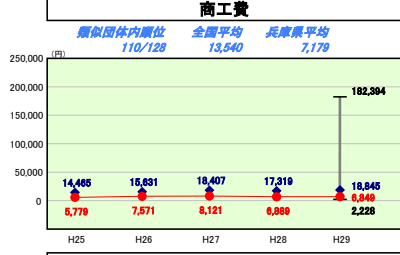
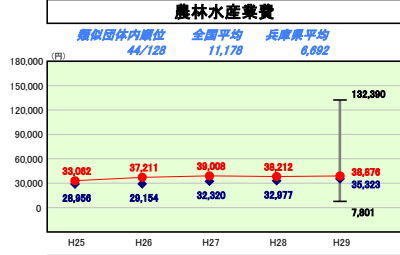
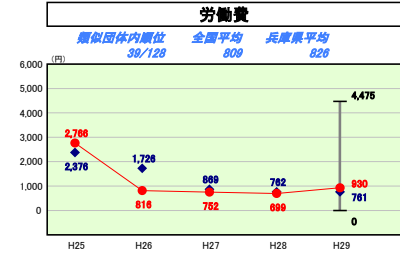
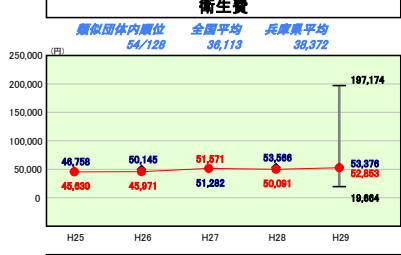
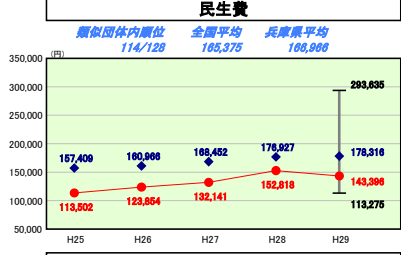
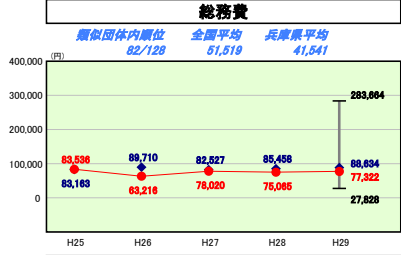
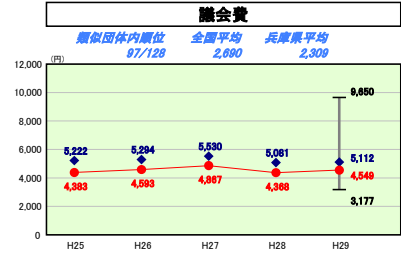
平成29年度

兵庫県篠山市

人口	42,138人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	41,511人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%			
世帯	377.59世帯	実収公債費比率	19.1	%			
歳入総額	22,693,777千円	将来負担比率	187.2	%			
歳出総額	22,030,275千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実収収支	487,792千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	13,787,491千円						
地方債現在高	19,071,320千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄  
 ここに入力

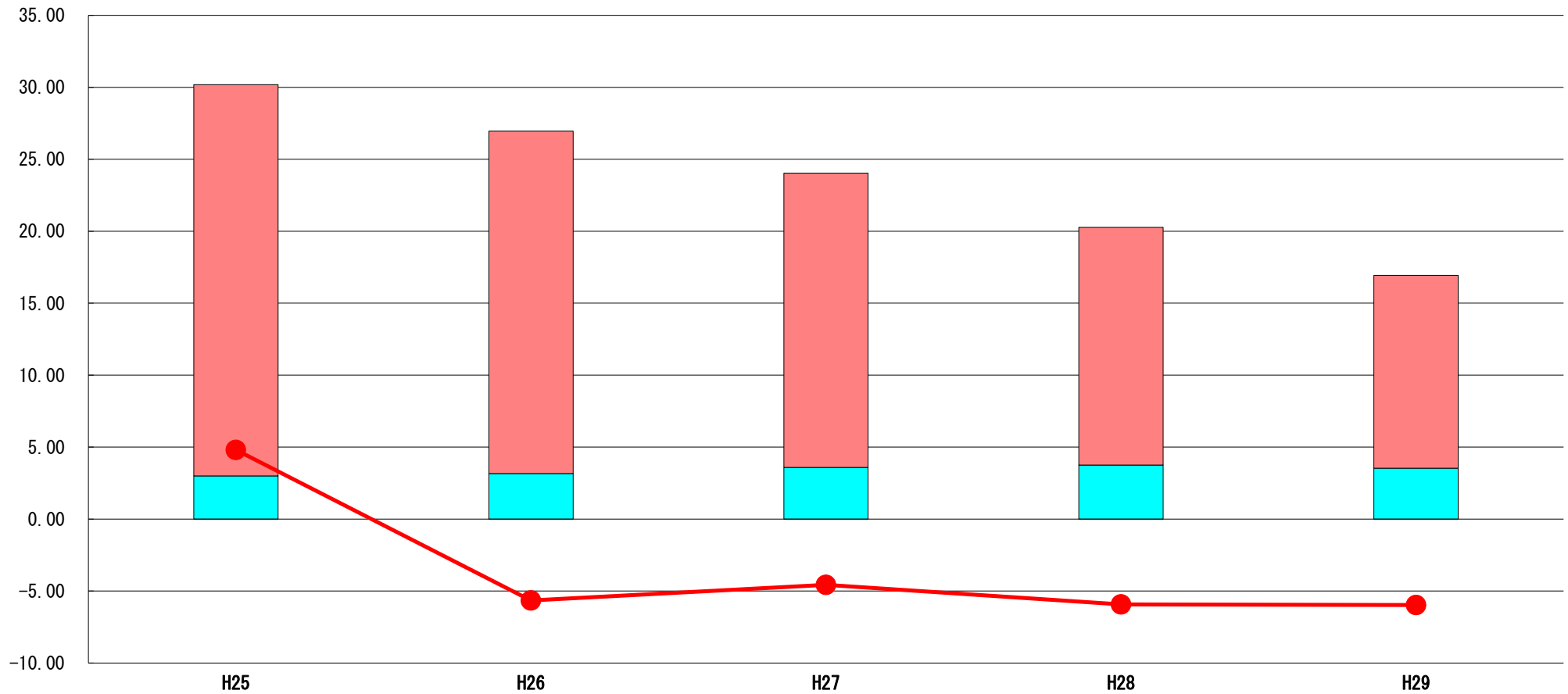


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		27.19	23.79	20.45	16.51	13.39
 実質収支額		3.00	3.16	3.59	3.76	3.54
 実質単年度収支		4.81	▲ 5.65	▲ 4.57	▲ 5.93	▲ 5.97

分析欄

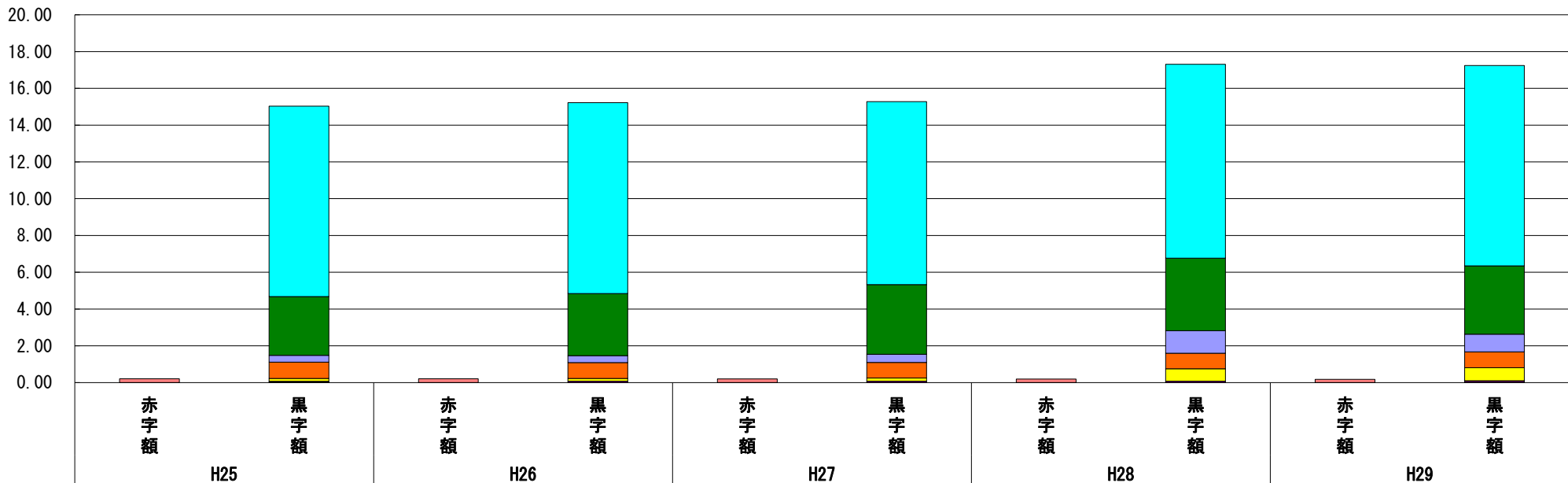
ここに入力

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅資金特別会計		▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.19	▲ 0.18
水道事業会計		10.35	10.38	9.95	10.54	10.89
一般会計		3.20	3.37	3.79	3.95	3.72
国民健康保険特別会計		0.37	0.38	0.44	1.22	0.96
農業共済事業会計		0.88	0.86	0.85	0.85	0.86
介護保険特別会計		0.16	0.15	0.17	0.67	0.71
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.08	0.08	0.09
下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

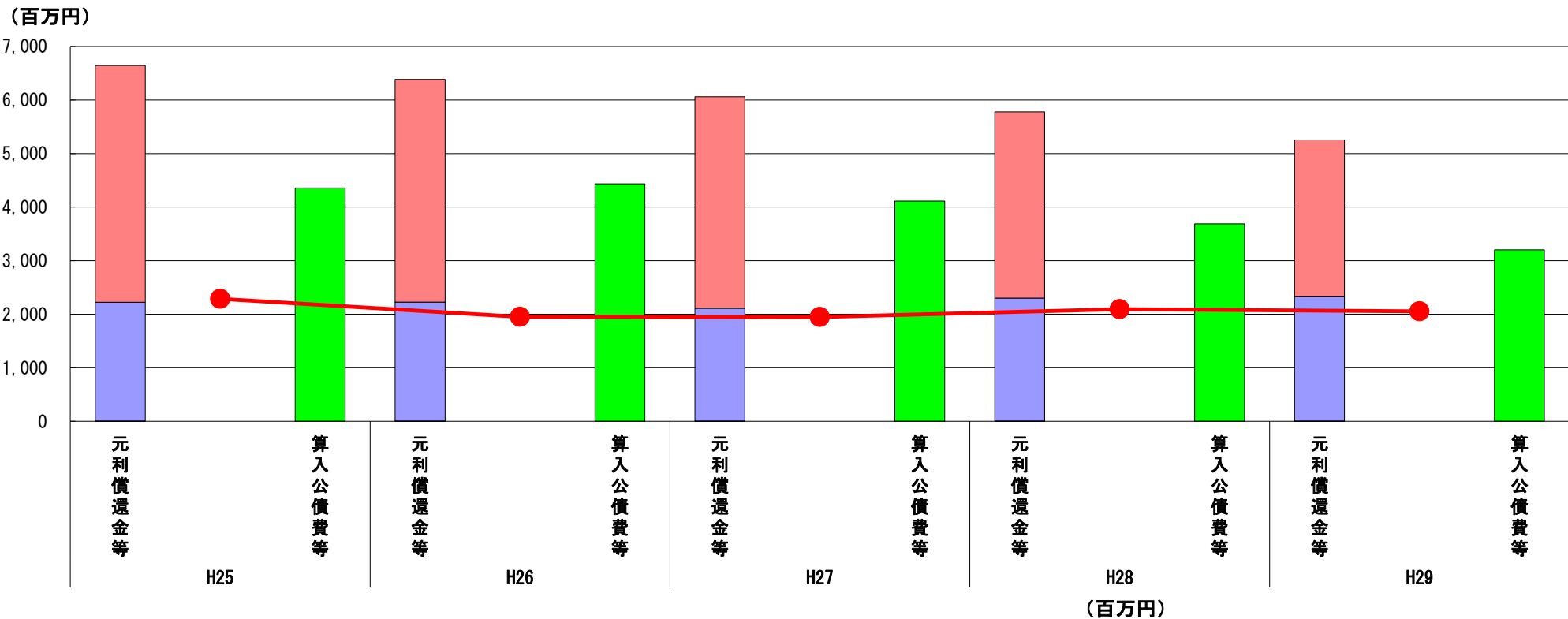
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県篠山市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,422	4,160	3,950	3,478	2,928
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,216	2,220	2,104	2,295	2,322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	6
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,357	4,436	4,113	3,686	3,202
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,287	1,950	1,947	2,093	2,054

分析欄  
ここに入力

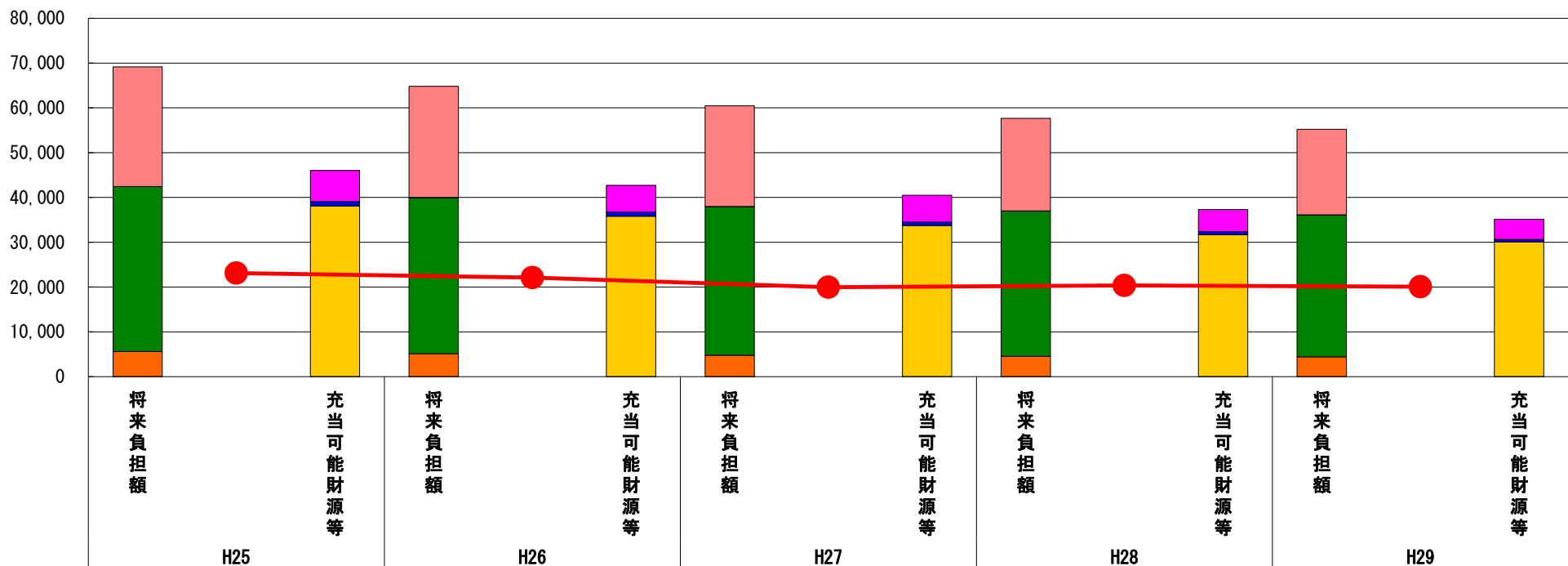
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,706	24,792	22,475	20,669	19,071
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	26	21	16	11
	公営企業債等繰入見込額		36,797	34,864	33,194	32,434	31,715
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,619	5,133	4,777	4,564	4,413
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,923	5,965	5,981	4,968	4,498
	充当可能特定歳入		977	915	783	640	553
	基準財政需要額算入見込額		38,136	35,819	33,740	31,722	30,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,118	22,116	19,963	20,354	20,069

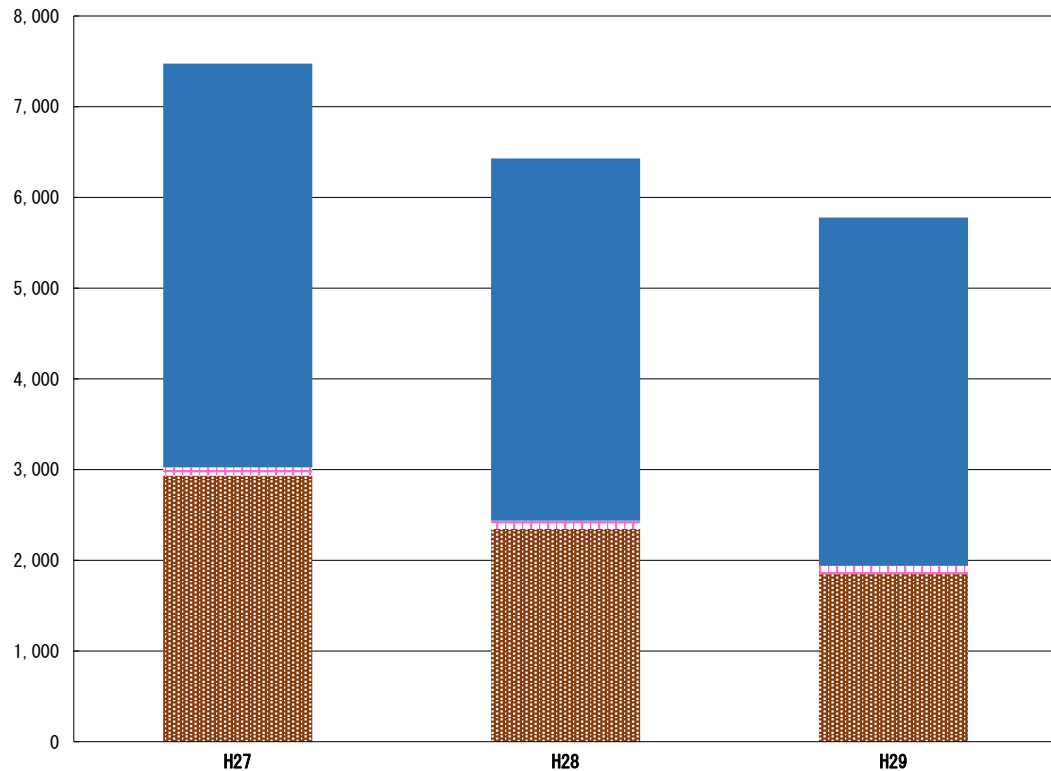
**分析欄**

ここに入力




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		2,934	2,345	1,847
 減債基金		90	91	91
 その他特定目的基金		4,451	3,994	3,840
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
<b>基金残高合計</b>		<b>7,474</b>	<b>6,429</b>	<b>5,777</b>

平成29年度

兵庫県篠山市

基金全体

(増減理由)

(今後の方針)

財政調整基金

(増減理由)

(今後の方針)

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

(増減理由)

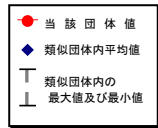
(今後の方針)

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

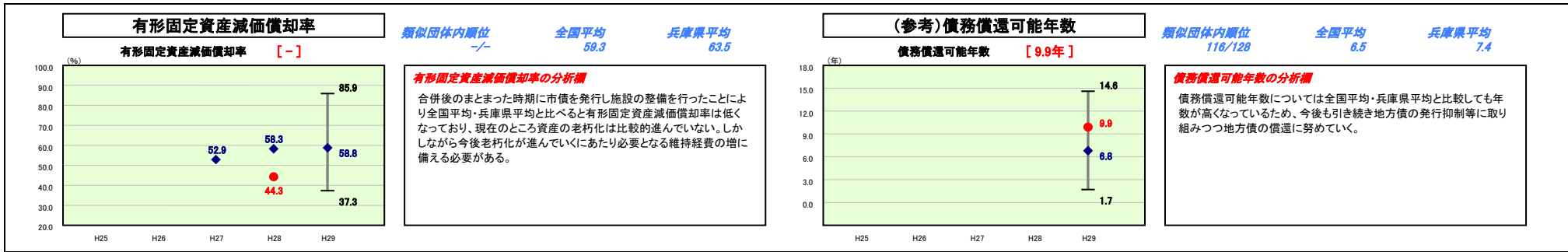
平成29年度

兵庫県篠山市

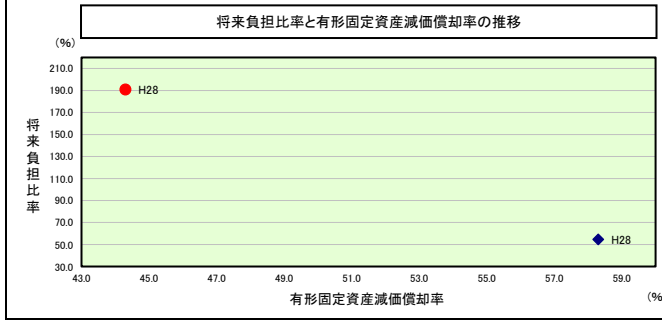
人口	42,138人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	41,511人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	377.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	19.1 %
歳入総額	22,693,777千円	将来負担比率	187.2 %
歳出総額	22,030,275千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	487,792千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	13,787,491千円		
地方債現在高	19,071,320千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

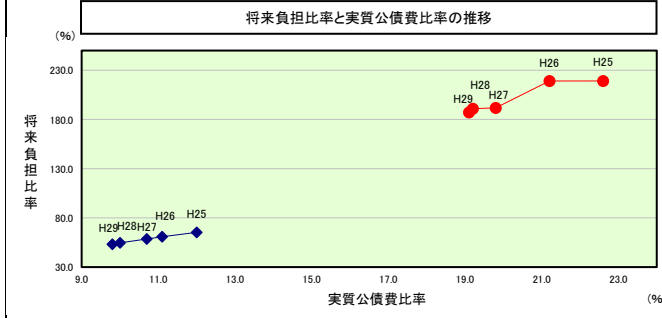


**分析欄**  
 類似団体内平均値と比較すると、地方債や公営企業債等繰入金の影響により将来負担比率は高くなっているが、合併後のまとまった時期に市債を発行し施設の整備を行ったことにより有形固定資産減価償却率は比較的低くなっている。当面は財政健全化に力を入れる必要があるが、今後は施設の老朽化が進むため維持管理費用への対策にも取り組まなければならない。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				191.0	
	有形固定資産減価償却率				44.3	
類似団体内平均値	将来負担比率				54.6	
	有形固定資産減価償却率				58.3	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率及び実質公債費比率の両指数ともに年度を追うごとに左下の方向に推移し改善している。これは、合併後に実施した大規模事業に伴う借入の償還がすすんだことから、公債費の減少並びに市債の残高が減少していることによる。しかしながら、水道事業・下水道事業への繰出金が多いため類似団体内平均値に比べ右上に位置していることから高い水準にあり、今後も計画的に市債の発行を行い健全財政に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	219.1	219.0	191.7	191.0	187.2
	実質公債費比率	22.6	21.2	19.8	19.2	19.1
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

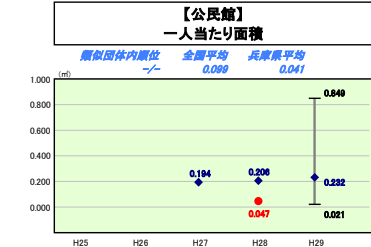
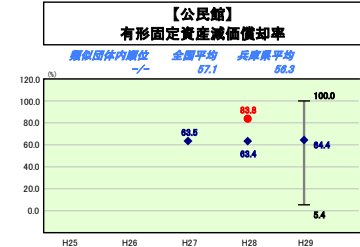
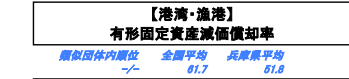
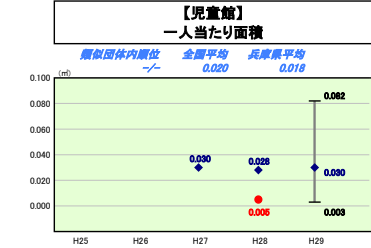
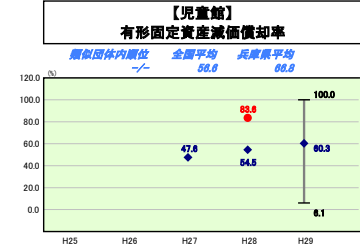
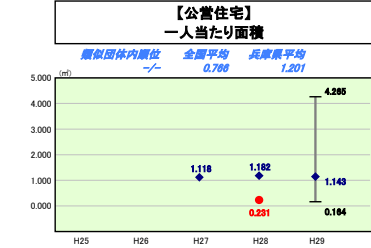
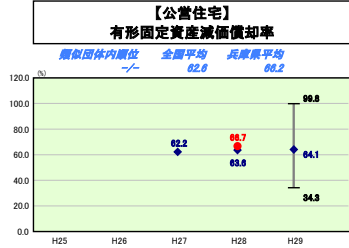
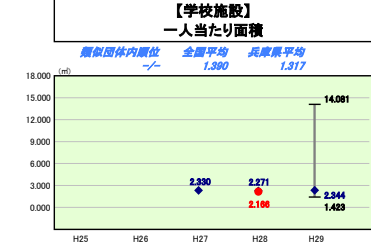
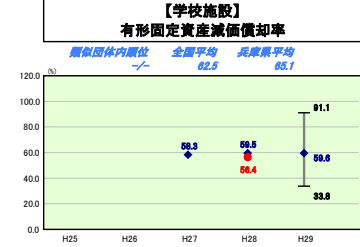
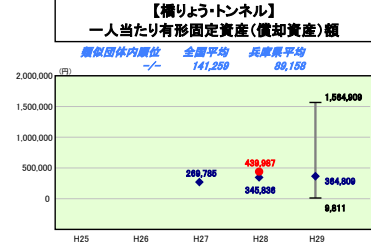
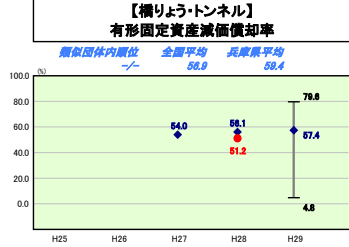
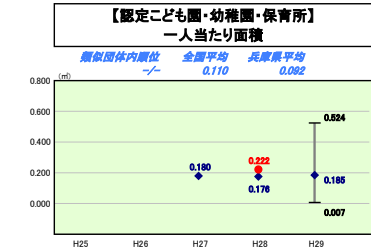
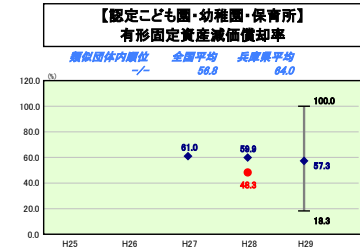
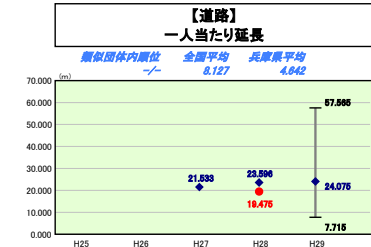
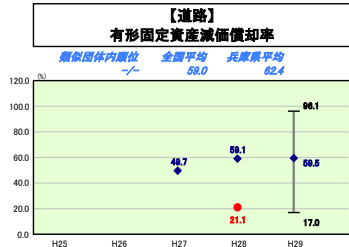
平成29年度

兵庫県篠山市

人口	42,198人(990.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	41,611人(980.1.1現在)	運前実収率	比率	-	%
面積	377.59k㎡	実収率	公費比率	19.1	%
歳入総額	22,683,777千円	将来負担比率		187.2	%
歳出総額	22,030,276千円	市町村類型		H25 I-1	H26 I-1
実収支	487,782千円	(年度毎)		H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	13,767,491千円				
地方債現在高	18,071,320千円				

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

**施設情報の分析値**  
 道路については旧町を結ぶ道路の改修を行ったことから、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は低くなっている。一方で児童館や公民館については合併後大規模な改修に取り組んでいないため、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は高く老朽化が進んでいることから、計画的な改修を進めていく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

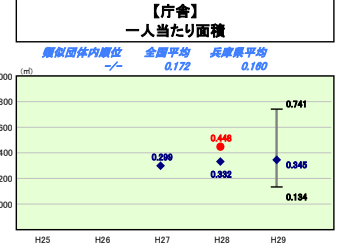
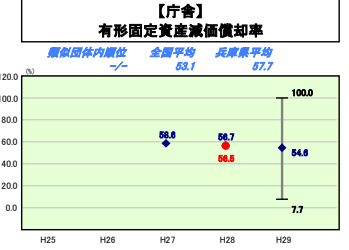
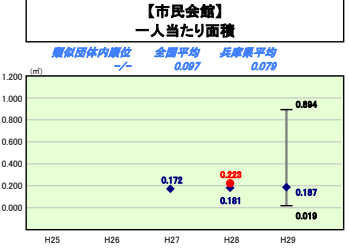
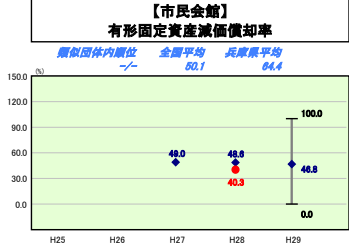
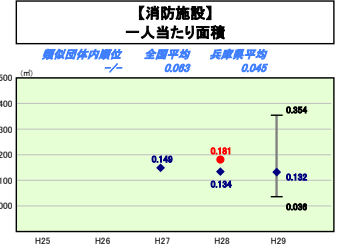
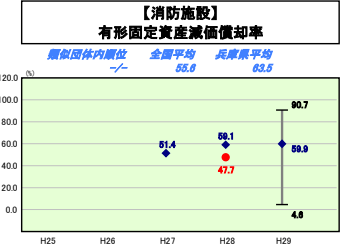
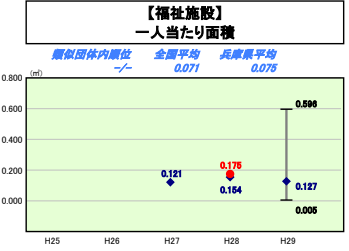
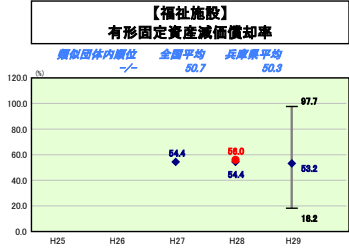
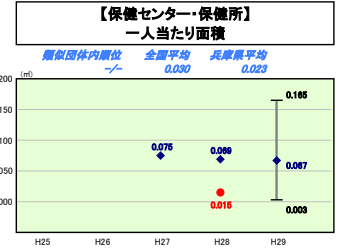
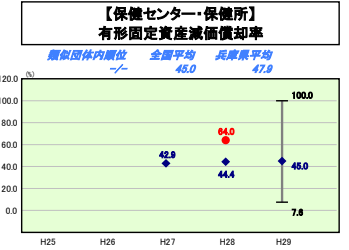
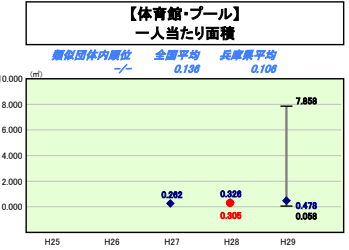
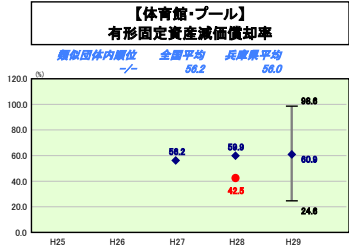
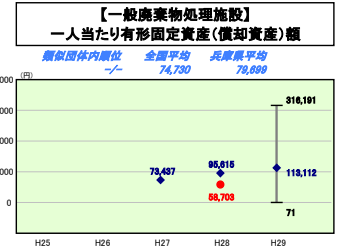
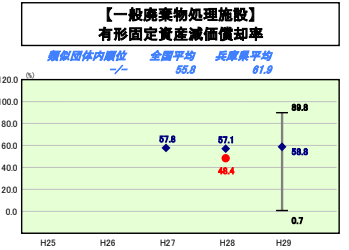
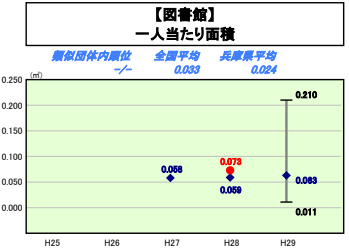
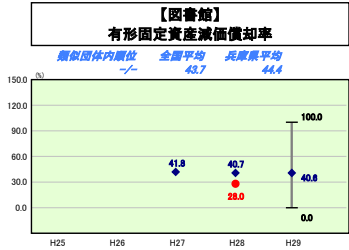
平成29年度

兵庫県篠山市

人口	42,198人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,611人(980.1.1現在)	運銷実赤字比率	-%
面積	377.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	19.1%
歳入総額	22,669,777千円	将来負担比率	197.2%
歳出総額	22,090,276千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	487,792千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	13,767,491千円		
地方債現在高	19,071,320千円		

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、保健センター・保健所については丹南健康福祉センターへ業務を移行し現在二雨瀨り等の修繕のみを行い大規模な改修を行っていないため有形固定資産減価償却率は高老朽化が進んでおり、計画的な改修を進めていく必要がある。一方で体育館・プールについては、合併時に過疎債を活用し西紀運動公園プールを建設したため比較的施設は新しく、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低くなっている。